

## 委 託 契 約 書 (案)

- 1 委 託 名 倉敷市一般廃棄物処理施設の余剰電力自己託送事業支援等業務
- 2 履 行 場 所 別添 1 (発電施設)、別添 2 (需要施設) のとおり
- 3 委 託 単 価 別添 3 (個別条件書) のとおり
- 4 契約保証金 免除 (倉敷市財務規則第 1 7 5 条)

本委託契約は、委託者である倉敷市 (以下「甲」という。) と、受託者である〇〇〇〇 (以下「乙」という。) との間において、各々の対等な立場における合意に基づき締結され、両当事者は信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

本契約は、甲が別添 1 に記載の施設 (以下「発電施設」という。) を託送元とし、別添 2 に記載の施設 (以下「需要施設」という。) を託送先とする自己託送を行う業務の支援を乙に委託することを目的とする。なお、甲及び乙は別途締結される自己託送後余剰電力受給契約及び自己託送後不足電力需給契約を本契約と同時に締結し、これら三つの契約は一体として効力を有するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 倉敷市西中新田 6 4 0 番地  
倉敷市  
市長 伊東 香織

乙

(定義)

第1条 この契約において使用する用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 自己託送

需要家が自ら設置した発電設備で発電した電気を、自らの需要場所へ、一般送配電事業者の送配電系統を通じて供給する行為であって、電気事業法その他の関係法令に基づき、小売供給に該当しないものとして認められるものをいう。

(2) 管轄一般送配電事業者

中国電力ネットワーク株式会社をいう。

(3) 託送供給等約款

管轄一般送配電事業者が電気事業法（昭和39年法律第170号）第18条第1項の規定に従い、経済産業大臣から認可された託送供給等約款をいう。

(4) 需給地点

管轄一般送配電事業者の引込線と需要施設の電気設備との接続点をいう。

(5) 送電地点

管轄一般送配電事業者の引込線と発電施設の電気設備との接続点をいう。

(6) 接続供給電力量 (kWh)

需要地点において、管轄一般送配電事業者が設置する計量器により計量される電力量をいう。

(7) 送電電力量 (kWh)

送電地点において、管轄一般送配電事業者が設置する計量器により計量される電力量をいう。

(8) FIT 電力量 (kWh)

再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、発電施設の送電地点で計量され、当該制度により買取対象となる電力量をいう。

(9) 自己託送供給電力量 (kWh)

需給地点において、自己託送により発電施設から供給される電力量をいう。

(10) 自己託送送電電力量 (kWh)

送電地点において、自己託送により需要施設へ送電される電力量をいう。

(11) 自己託送後不足電力量 (kWh)

接続供給電力量から自己託送供給電力量を差し引いた電力量をいう。

(12) 自己託送後余剰電力量 (kWh)

送電電力量から FIT 電力量と自己託送送電電力量を差し引いた電力量をいう。

(13) 自己託送可能電力量 (kWh)

時間帯毎に、接続供給電力量と送電電力量から FIT 電力量を差し引いた電力量のいずれか低い電力量を累計した電力量をいう。

(14) 自己託送率 (%)

自己託送率 = 自己託送供給電力量/自己託送可能電力量

(15) インバランス

電気関係報告規則（昭和 40 年通商産業省令第 54 号）第 1 条第 2 項第 2 号に規定するインバランスをいう。

(16) インバランス料金

一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（平成 28 年経済産業省令第 22 号）第 1 条第 2 項第 2 号に規定するインバランス料金をいう。

(17) 需要調達計画

託送供給等約款に基づき、自己託送事業者が、自身の需要場所の消費電力を予測し、その電力を自身の発電設備から託送または他から調達する計画であり、電力広域的運営推進機関へ提出されるものをいう。

(18) 発電販売計画

託送供給等約款に基づき、自己託送事業者が、自身の発電設備による発電量を予測し、その電力を自身の需要場所へ託送または系統へ供給するための計画であり、電力広域的運営推進機関へ提出されるものをいう。

(19) 発電側課金

託送供給等約款に定める、送配電系統の利用に対する対価として発電事業者（自己託送事業者も含む）に課される料金をいう。

(20) 託送料金

託送供給等約款に定める、送配電系統の利用に対する対価として小売電気事業者（自己託送事業者も含む）に課される料金をいう。

(総則)

第 2 条 甲及び乙は、仕様書等（別冊の仕様書及び仕様書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令及び託送供給等約款を遵守し、この契約を履行しなければならない。

2 乙は、頭書記載の委託業務（以下「業務」という。）を行うものとし、甲はその対価（以下「委託料金」という。）を乙に支払うものとする。

3 甲は、その意図する業務を実施させるため、業務に関する指示を乙に対して行うことができる。この場合において、乙は、当該指示に従い業務を行わなければならない。

4 乙は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは甲と乙との協議がある場合を除き、業務を実施するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

5 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。

- 6 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る調停の申立て又は訴訟の提起については、岡山地方裁判所をもって、合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

（単位及び端数の処理）

第3条 この契約において使用する単位及び端数の処理は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 電力量の単位は1キロワット時（1kWh）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (2) 電力の単位は1キロワット（1kW）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (3) 金額の計算における合計金額単位は1円とし、その端数は切り捨てる。

（計量に関する取扱い）

第4条 接続供給電力量及び送電電力量は、管轄一般送配電事業者が需給地点又は送電地点に設置した計量器により計量するものとする。また、自己託送供給電力量、自己託送後不足電力量、自己託送送電電力量、自己託送後余剰電力量については、管轄一般送配電事業者の計量の結果に基づき通知された数値を採用するものとする。

- 2 前項に規定する計量器の故障等により、接続供給電力量、送電電力量、自己託送供給電力量、自己託送後不足電力量、自己託送送電電力量、自己託送後余剰電力量のいずれかの電力量を正しく計量できなかった場合、その期間の当該電力量は、甲及び乙が協議してこれを決定するものとする。

（業務内容及び評価）

第5条 この契約の履行にあたり、乙は甲の業務を代行して、仕様書等に基づき、自己託送に係る申請、契約、計画の手続き及び需給管理を行うものとする。また、乙は、自己託送後不足電力の需給と自己託送後余剰電力の受給に関する業務を合わせて行うものとする。自己託送の評価については、乙が行い甲に報告するものとする。

- 2 自己託送後不足電力の需給に関しては、別途締結する「自己託送後不足電力需給契約」により定める。

- 3 自己託送後余剰電力の受給に関しては、別途締結する「自己託送後余剰電力受給契約」により定める。
- 4 乙は自己託送の評価を行い、1か月毎に甲に報告する。
- 5 乙は、本事業に必要となる業務があれば甲に情報提供し支援を行う。

(発電販売計画及び需要調達計画の策定)

第6条 発電販売計画及び需要調達計画は以下の手順により決定する。

- (1) 乙は需要施設の需要予測を行い、発電施設の運転計画を用いて需要調達計画及び発電販売計画その他必要な届出を甲に代わり、電力広域的運営推進機関に提出する。
- (2) 甲は電力広域的運営推進機関が運営する広域システムのホームページにて提出された計画を確認し、計画の修正が必要と判断した場合は、乙に計画の差し替えを指示することができる。

(自己託送率の維持及び履行報告)

第7条 乙は、仕様書等に定めるところにより、自己託送率を年度を通じ80%以上に維持し、その履行について毎月甲に進捗状況を報告するものとする。

- 2 乙が第1項に規定された義務を達成できなかった場合、甲と協議のうえ、第1項に規定された義務に適合させるための措置をとらなければならない。
- 3 次の各号のいずれかの事由による場合は、乙は第1項に規定された義務を免れることとする。
  - (1) 発電施設が長期的又は断続的に発電停止した場合
  - (2) 甲の指示による場合
  - (3) その他、乙の責めによらない事由で自己託送率の維持が困難になったと甲が認める場合

(完了検査)

第8条 乙は、仕様書等に定める毎月の業務を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲又は甲が検査を行う職員として定めた職員（以下「検収員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に乙の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了しなければならない。ただし、甲又は検収員が必要がないと認めるときは、乙の立会いは要しないものとする。
- 3 乙は、前項の検査に合格しなかったときは、直ちにこの契約に適合させるための措置をとらなければならない。この場合においては、当該措置の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を準用する。

(インバランス料金)

第9条 乙は、自己託送においてインバランス料金の支払い義務が生じた場合には、甲に代わり管轄一般送配電事業者へ支払うものとし、当該料金の受領権利が生じた場合には、甲に代わり管轄一般送配電事業者から受領するものとする。

(発電側課金)

第10条 自己託送送電電力量に対する発電側課金は乙が甲に代わり管轄一般送配電事業者へ支払うものとする。

(託送料金)

第11条 自己託送供給電力量に対する託送料金は乙が甲に代わり管轄一般送配電事業者へ支払うものとする。

(委託料金の算定)

第12条 委託料金は、計量の結果に基づき算定した委託費に、自己託送におけるインバランス料金の受領額が支払額を上回る場合の差額を減算した金額とする。その額に1円未満の端数があるときには、その端数を切り捨てた金額とする。

2 委託費は、当該月における自己託送供給電力量に頭書の契約単価である委託単価を乗じて得た額とする。

(委託料金の支払い及び遅延利息)

第13条 乙は、前条により算定した委託料金を1か月毎に甲に請求するものとする。

2 甲は、乙が発行した適法な支払請求書を受領した後、当該請求書に記載された発行日から30日以内に、当該請求額を乙に支払うものとする。

3 甲の責めに帰すべき事由により、前項の規定による委託料金の支払いが遅れた場合において、乙は、当該未払い金に対して、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定した額の遅延利息を甲に請求することができる。

(指示等及び協議の書面主義)

第14条 この契約書に定める催告、指示、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った

指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

- 3 前2項の規定にかかわらず、指示等の内容が軽微なものについては口頭で行うことができる。
- 4 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第15条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

- 第16条 乙は、業務の全部又は主要部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、この契約の業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。ただし、甲が仕様書等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときはこの限りでない。
  - 3 甲は、乙に対して業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(守秘義務)

第17条 甲及び乙は、この契約の内容及びこれに関連する情報並びにこの契約の履行に際し知り得た相手方当事者の経営上又は技術上の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、相手方当事者の書面による事前の承諾を得ずに、これを第三者に対し開示又は漏洩してはならず、また、この契約の目的以外の目的のために使用してはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、情報の開示を受けた当事者（以下「受領当事者」という。）が、当該情報が次の各号のいずれかに該当することを証明した場合には、当該情報は秘密情報として扱わない。

- (1) 既に公知、公用の情報
- (2) 開示を受けた後に、受領当事者の責任によらず公知、公用となった情報
- (3) 開示を受けた時に、受領当事者が正当な権限を有する第三者から取得し既に保有していた情報
- (4) 開示を受けた後、受領当事者が正当な権限を有する第三者から守秘義務を負うことなしに入手した情報
- (5) 法令により開示が必要とされる情報

- (6) 受領当事者が開示された情報とは無関係に独自に開発した情報
  - (7) 管轄一般送配電事業者から開示を求められた情報
- 3 この契約が終了した場合においても、本条の規定は、存続するものとする。

(仕様書と業務内容が一致しない場合の修補義務)

第 18 条 乙は、業務の内容が仕様書等又は甲の指示若しくは甲と乙との協議の内容に適合しない場合において、甲がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が甲の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは委託料金を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第 19 条 乙は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに甲に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 仕様書等に誤謬又は脱漏があること。
  - (2) 仕様書等の表示が明確でないこと。
  - (3) 履行上の制約等仕様書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
  - (4) 仕様書等に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 甲は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 前項の調査の結果により第 1 項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、甲は、仕様書等の訂正又は変更を行わなければならない。
- 5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは委託料金を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(仕様書等の変更)

第 20 条 甲は、前条第 4 項の規定によるほか、必要があると認めるときは、仕様書等又



は業務に関する指示（以下「仕様書等又は指示」という。）の変更内容を乙に通知して、仕様書等又は指示を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは委託料金を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### （業務の中止）

第 21 条 甲は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を乙に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 甲は、前項の規定により業務を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは委託料金を変更し、又は乙が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

#### （委託料金の変更方法等）

第 22 条 委託料金の変更については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が委託料金の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

3 この契約書の規定により乙が追加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲と乙とが協議して定める。

#### （臨機の措置）

第 23 条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ、甲の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を甲に直ちに通知しなければならない。

3 甲は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 乙が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が委託料金の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

(一般的損害)

第 24 条 業務を行うにつき生じた損害（次条第 1 項又は第 2 項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害（仕様書等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第 25 条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、同項の規定による賠償額（仕様書等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、甲の指示、貸与品等の性状その他甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。ただし、乙が、甲の指示又は貸与品等が不相当であること等甲の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- 3 前 2 項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲及び乙は協力してその処理解決に当たるものとする。

(委託料金の変更に代える仕様書等の変更)

第 26 条 甲は、第 18 条から第 21 条まで、第 23 条又は第 24 条の規定により委託料金を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、委託料金の増額又は負担額の全部又は一部に代えて仕様書等を変更することができる。この場合において、仕様書等の変更内容は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が委託料金を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(契約不適合責任)

第 27 条 甲は、乙の実施する業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して当該契約不適合の履行の追完を求めることができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は、当該履行の追完を求めることができない。

- 2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ業務の目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間)

第28条 前条の場合において、完了検査後1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、乙が業務の履行にあたりその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、甲の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

(談合その他の不正行為の場合における賠償金)

第29条 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、第34条に定める違約金に相当する額を損害賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この契約による業務が完了した後においても同様とする。

- (1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し独占禁止法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条の規定に基づく排除措置命令（次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、乙に独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された

場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、乙（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項第 1 号若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

2 乙が前項の損害賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該未払い金に対して、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

3 第 1 項の規定は、談合により生じた損害の額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、その超過分につき甲が乙に賠償請求することを妨げるものではない。

4 第 1 項の規定に該当する場合においては、甲は契約を解除することができる。

（甲の催告による契約解除権）

第 30 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期限内に業務の全部を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務の全部を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 乙又はその代理人
- (4) その他使用人等が、第 8 条の検査の執行を妨げたとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（甲の催告によらない契約解除権）

第 31 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 15 条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させたとき。
- (2) 業務の全部を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 乙が業務の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。

- (4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 乙が、業務に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等の取り消し処分又は停止処分等を受けたとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約により生じる権利又は義務を譲渡等したとき。
- (9) 第35条又は第36条の規定によらないで、乙がこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 乙（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は業務の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

カ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除

を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第 32 条 第 30 条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前 2 条の規定による解除をすることができない。

(甲の任意解除権)

第 33 条 甲は、業務が完了しない間は、第 30 条及び第 31 条に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第 34 条 次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除日までの委託料金の実績と、当該解除日から当初の契約期間満了日までの委託料金の想定額の合計額の 10 分の 1 に相当する額を、違約金として甲の指定する期間内に甲に支払うものとする。

(1) 第 30 条又は第 31 条の規定によりこの契約が解除された場合。

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人。

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人。

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等。

3 第 1 項における委託料金の想定額は、以下の各号に定める条件を適用し算定するものとする。

(1) 解除日までの自己託送供給電力量の実績により算定した平均日量を、解除日から当初の契約期間満了日までの期間積上げて得られる自己託送供給電力量を適用する。

(2) 第 12 条に定める算定方法を適用する。ただし、インバランス料金に係る差額を除く。

(乙の催告による解除権)

第 35 条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(乙の催告によらない解除権)

第 36 条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 20 条の規定により仕様書等を変更したため委託料金が 3 分の 2 以上減少したとき。
- (2) 第 21 条の規定による業務の中止期間が履行期間の 10 分の 5（履行期間の 10 分の 5 が 6 月を超えるとときは、6 月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後 3 月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 甲がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前項又は前条の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第 37 条 第 35 条又は前条第 1 項に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前 2 条の規定による解除をすることができない。

(解除の効果)

第 38 条 この契約が解除された場合には、第 2 条第 2 項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。

- 2 甲は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分（以下「既履行部分」という。）があると認めたときは、既履行部分に相応する委託料金（以下「既履行部分委託料金」という。）を乙に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分委託料金は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(解除に伴う措置)

第 39 条 乙は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

2 前項前段に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第 29 条、第 30 条、第 31 条又は第 34 条第 1 項第 2 号の規定によるときは甲が定め、第 33 条、第 35 条又は第 36 条の規定によるときは乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。

#### (保険)

第 40 条 乙は、仕様書等に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに甲に提示しなければならない。

#### (賠償金等の徴収)

第 41 条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から委託料金支払の日までの日数に応じ、その支払わない額につき契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定して得た利息を付した額と、甲の支払うべき委託料金とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数に応じ、当該追徴額につき契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定して得た額の延滞金を徴収する。

#### (契約の変更)

第 42 条 この契約条項に関し、法令改正等や託送供給等約款の改正、情勢の変化により変更が必要となる際は、甲と乙が協議して変更契約を行うものとする。

#### (契約外の事項)

第 43 条 この契約書に定めのない事項又はこの契約に関し疑義を生じた事項については、必要に応じて甲と乙とが協議して定める。



【別添 1】 発電施設

番号	施設名	所在地
1	倉敷西部クリーンセンター	倉敷市玉島乙島字新湊 8 2 5 5 - 4 9
2	水島清掃工場	倉敷市水島川崎通 1 丁目 1 - 4

【別添２】需要施設

番号	施設名	所在地
1	倉敷市庁舎	倉敷市西中新田 6 4 0
2	東部埋立事業所	倉敷市二子 1 9 1 7 - 4
3	水島衛生センター	倉敷市水島川崎通 1 丁目
4	玉島衛生センター	倉敷市玉島乙島 8 2 5 5
5	倉敷環境センター	倉敷市白楽町 4 2 4
6	児島環境センター	倉敷市児島小川町 3 6 9 7 - 4
7	水島下水処理場	倉敷市水島西通 1 丁目
8	児島下水処理場	倉敷市児島小川町 3 6 9 5
9	真備浄化センター	倉敷市真備町下二万 1 9 6 6 番地 1
10	倉敷雨水貯留センター	倉敷市白楽町 4 2 4 番地
11	阿津雨水ポンプ場	倉敷市児島駅前 4 丁目 9 6
12	船穂雨水ポンプ場	倉敷市船穂町船穂 8 9 番地 1 0
13	下の町ポンプ場	倉敷市児島下の町 1 0 丁目 9 番 4 1 号
14	田の口ポンプ場	倉敷市児島田の口 5 丁目 4 5 1 2 番 2 号
15	柏島ポンプ場	倉敷市玉島柏島 5 4 2 1 番地 1 4
16	下津井ポンプ場	倉敷市下津井吹上 2 丁目 7 5 1 番 2 号
17	倉敷中第 2 ポンプ場	倉敷市羽島 6 9 3 番地 1
18	水島東ポンプ場	倉敷市中畝 4 丁目 1 7 番地
19	吉岡川雨水ポンプ場	倉敷市堀南 9 3 5 番地
20	吉岡川第 2 ポンプ場	倉敷市粒浦 1 6 1 番地 1
21	倉敷東第 4 ポンプ場	倉敷市藤戸町天城 2 4 2 9 番地 1
22	倉敷北第 3 ポンプ場	倉敷市中庄 8 9 番地 1
23	倉敷中第 1 ポンプ場	倉敷市白楽町 4 2 8 番地 1
24	倉敷中ポンプ場	倉敷市中央 1 丁目 4 4 6 - 1
25	片島浄水場	倉敷市片島町 1 0 0 0
26	上成浄水場	倉敷市玉島上成 1 1 6 6
27	福井浄水場	倉敷市福井 2 8 7
28	真備浄水場	総社市下原 1 2 1 0 - 3
29	船穂取水場	倉敷市船穂町水江 1 4 2 1 - 1
30	倉敷市立東中学校	倉敷市平田 1 5 5 - 1 0 0
31	倉敷市立西中学校	倉敷市日吉町 2 0 5
32	倉敷市立南中学校	倉敷市西富井 1 3 8 7

33	倉敷市立北中学校	倉敷市中庄 5 0 5
34	倉敷市立多津美中学校	倉敷市有城 9 8 6
35	倉敷市立新田中学校	倉敷市新田 2 6 7 4－3
36	倉敷市立東陽中学校	倉敷市高須賀 3 1 5
37	倉敷市立庄中学校	倉敷市上東 8 1 2
38	倉敷市立倉敷第一中学校	倉敷市西阿知町 1 0 7 0
39	倉敷市立福田中学校	倉敷市福田町古新田 5 3 3－1
40	倉敷市立福田南中学校	倉敷市福田町古新田 7 1 1－4
41	倉敷市立水島中学校	倉敷市水島北幸町 3－1
42	倉敷市立連島中学校	倉敷市連島中央 5－6－1
43	倉敷市立連島南中学校	倉敷市連島町鶴新田 1 3 1 0
44	倉敷市立味野中学校	倉敷市児島味野 4－2－5 6
45	倉敷市立下津井学園	倉敷市下津井吹上 1 4 0
46	倉敷市立児島中学校	倉敷市児島小川 4－7－3 4
47	倉敷市立琴浦中学校	倉敷市児島下の町 8－6－6
48	倉敷市立郷内中学校	倉敷市林 6 2 0
49	倉敷市立玉島東中学校	倉敷市玉島 2－2 1－1
50	倉敷市立玉島西中学校	倉敷市玉島柏島 1 5 4 8
51	倉敷市立玉島北中学校	倉敷市玉島八島 1 5 2 9－1
52	倉敷市立黒崎中学校	倉敷市玉島黒崎 6 0 5 7
53	倉敷市立船穂中学校	倉敷市船穂町船穂 2 8 1 7－1
54	倉敷市立真備東中学校	倉敷市真備町辻田 6 0－1
55	倉敷市立真備中学校	倉敷市真備町箭田 1 0 5 8
56	真備学校給食共同調理場	倉敷市真備町箭田 1 6 1 8
57	倉敷中央学校給食共同調理場	倉敷市鶴の浦 1－1－2
58	倉敷学校給食共同調理場	倉敷市有城 1 3 0 1－1
59	倉敷市消防局・倉敷消防署合同庁舎	倉敷市白楽町 1 6 2 番地 5
60	水島消防署	倉敷市水島北幸町 4 番 1 号
61	児島消防署	倉敷市児島小川 1 丁目 1 番 1 7 号
62	玉島消防署	倉敷市玉島八島 8 5 6 番地の 1
63	小町トンネル	倉敷市向山 1 4 6 5 番地
64	倉敷駅前地下道	倉敷市阿知 1 丁目
65	倉敷駅北広場	倉敷市寿町

【別添 3】個別条件書

	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
委託単価	円 銭/kWh	円 銭/kWh	円 銭/kWh
上記の料金単価は、消費税及び地方消費税相当額を含む。			